小学校教員の体育科学習指導と行政作成資料の活用に関する研究

The Study on P.E. Instruction in the Primary School Teacher and
Usage of Materials for Instruction Issued by MEXT

白旗和也：SHIRAHATA Kazuya

国立教育政策研究所：National Institute for Educational Policy Research,
3-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda, Tokyo, 100-8959

Abstract

The purpose of this study was to analyze the usage situation of materials for P.E. instruction issued by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), and to examine factors associated with teachers, which affected the usage rate of materials. The questionnaire survey was conducted for all teachers and lecturers who worked in public schools of Tokyo, Okayama, and Mie Prefecture.

As a result, the usage rate of the materials changed with a teachers' attributes. First of all, the usage rate changed with sex. Among primary school teachers, male's usage rate of materials was higher than female's even though a composition rate of male was fewer. Secondly, the usage rate changed with teaching career. The usage rate was higher among the group of teachers having a career from fourth to tenth years than the other groups. Thirdly, the usage rate changed with the teacher's awareness about "ability of physical education instruction". The teachers who answered to be good at physical education instruction showed higher usage rate of materials. Furthermore, the teachers who were confident in P.E. instruction tended to recognize that "the materials were very useful".

Next, the difference in awareness of occupational ability influenced the usage rate of materials. By factor analysis, the awareness of occupational ability was divided into three factors ; "ability of control for children", "designing ability of P.E. instruction", and "practical ability of P.E. instruction". The group of teachers who were especially good at "designing ability of P.E. instruction" tended to positively utilize all of the material than the other groups.

In this study, it was revealed that the difference of teacher's attributes and their awareness of occupational ability affected the usage rate of use of materials issued by MEXT. From the result, some subjects to be debated as how to publicize the materials, and to construct contents of the material were found so that would be more effectively used and the usage rate would be increased. And also, the result of the study provided significant knowledge, especially to improve the way of training workshop for in-service teachers.

1. 問題の所在と研究の目的

平成20年3月に新しい学習指導要領（文部科学省，2008a）が告示された。小学校学習指導要領解説総則編（文部科学省，2008b）によれば、学習指導要領は「学校教育法第33条及び学校教育法施行規則第52条の規定に基づいて、文部科学大臣は小学校学習指導要領を告示という形式で定めている。このように学習指導要領は、小学校教育について一定の水準を確保するために法令に基づいて国が定めた教育課程の基準であるので、各学校の教育課程の編成及び実施に当たっては、これに従わなければならないものである」と述べられている。しかし、引き続き「学習指導要領に示す教科等の目標、内容等は中核的な事項にとどめており、大綱的なものとなっているので、学校や教員の創意工夫を加えた学習指導が十分展開できるようにしている」と記されている。

このように、学習指導要領では教科の目標、内容を示しているものの、具体的な指導方法や評価については示していない。しかも、内容は中核的な事項に留められているため、小学校の全ての教員が、具体的な指導内容を絞り込み、計画を立て、指導の充実を目指すには課題が多いと考えられる。

そこで、文部科学省では、総則及び各教科等の学習指導要領解説（文部科学省，2008c）（以下、解説と略す）を平成20年6月から8月に作成し、公表している。これは、学習指導要領の内容を、その意味するところや具体的な文言に至るまで解説として記しているものであり、指導に生かすための教材等の例示を示しているものもある。教員にとっては、学習指導要領の理解及び指導のよりどころとなる文部科学省の著作物である。

小学校において、体育科の運動領域以外は、この学習指導要領及び解説に基づいて、教科の主たる教材としての検定教科書（以下、教科書と略す）が作成されている。学校教育法第34条には、「小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない」と定められており、概ね教員は、この教科書を授業づくりの拠り所にしていただろうと考えられる。しかし、体育科の運動領域には、出版社が独自に編集販売している

副読本があるが、教科書はない。そこで、文部科学省（文部省）では、教員の指導用の資料として、これまで学校体育実技指導資料をはじめ、ビデオ教材など、各種の資料を作成している。

平成23年6月24日に公布された「スポーツ基本法」には、第三章の基本的施策における第十七条で学校における体育の充実を位置づけており、国及び地方公共団体は、体育に関する指導の充実、体育に関する教員の資質の向上、その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならないことが明記されている。このことを踏まえると、これらの資料の作成は文部科学省が学習指導要領の周知を推進し、体育の授業を充実する上では、極めて重要な施策と言える。

一方で、これらの資料は、教員の授業等の充実を目指し、作成過程において複数の外部協力者からなる作成委員会を編成した上で、1年前後の期間を要して作成している。つまり、委員の旅費をはじめ、作成協力の謝金などとして国の税金を使用して作成している。特に、販売ではなく、無償配布している「多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレット」などは、上記の他に出版業社への印刷費、製本費、配送費なども国の税金を使用している。体育科に限らず他教科等においても、小冊子、パンフレットなど多くの資料が同様に作成され、教育委員会、各学校等に配布されている。果たして、これらの資料は、使用金額に相当した価値を生み出しているのであろうか。具体的には、体育科の授業づくりに活用され、役に立っているのであろうか。また、活用されていないとすれば、原因はどこにあるのであろうか。

このことは、教育の条件整備のあり方を課題とする教育行政学的観点からみた、体育科教育研究においてもひとつの大きな課題となっているといつてよい。日本体育科教育学会が編集した研究のレビュー誌では、体育科教育学の研究領域を「カリキュラム論」「教授・学習指導論」「体育教師教育論」「研究方法論」の4つに分けている（日本体育科教育学会編，2011）が、体育を指導する教員の育成や研修のあり方はこの意味で体育科教育研究を構成する主要な領域の一つであり、また、体育という教育的営みが社会制度として法に則り公的な制度として展開されている以上、教育行政

に関する研究が必要となることは否めない。政治により決定された学校体育政策をより合理的に適切に具体化することは行政に課せられた責務であり、そのあり方を研究することは、体育を指導する教員の育成や研修の問題に連なる課題である。我が国においては、こうした教育行政学的体育科教育研究の積み重ねが弱く、また、基本的な資料となり得る調査や報告もそれほど多くないのが現状である。そこで、これらの文部科学省、及び旧文部省がこれまで発行してきた体育科の学習指導に資する資料を体育科教育の条件整備のあり方の問題として捉えた上で、定量的な調査を行い、資料活用の状況やその要因を探ることから、体育科教育の充実へ向けた資料の価値について迫りたい。

文部科学省の発行する資料については、これまで多種多様な資料が作成されているが、その活用状況をはじめ、活用の状況が何によって影響を受けているのかについてはほとんど研究はなされていない。とりわけ、育成や研修を考えると重要な要因となる、教員の体育科指導観や職能観などの教員個人が持つ諸要因の影響との関係についても明らかになっていない。これらを明らかにしなければ、体育科の授業づくりへの影響、言い換えれば行政資料の価値について迫ることができないのではないだろうか。

そこで本研究では、全教科を担当するがゆえに、体育科の指導に関する条件整備がとりわけ必要とされる小学校の教員を対象に「文部科学省の資料等の活用状況」について定量的調査をした上で、それらの活用状況は何によって影響を受けているのかについて明らかにすることが目的である。

2. 研究の方法

1) 研究の手順と仮説

本研究の手順としては、仮説を構成し調査によりそれを検証する方法をとることにした。佐藤は、体育主任を対象に、年間指導計画へのボールゲームの取り上げ方について調査し、ボールゲームの継続実施、及び変更の際にどのような資料・情報を活用しているのかについて質問紙から明らかにしている（佐藤，2011）。この研究では、体育主任の経験年数による違いに着目し、経験の浅い教

員は、経験豊かな教員よりも「学術資料」を多く活用していることを示している。また、経験則ではあるが、体育の指導が得意または不得意、や所属する教科研究部などにより、知り得ている情報に大きな差があると考えられる。これらのことから、教員のキャリアや属性、また教員の持つ必要感や教育的な価値観等の職能意識が、教員の資料の活用に影響を与えていることが予想される。このために、「教員の属性や職能意識の違いは、行政の発行する資料の活用に影響を与える。」と仮説を立てた。この仮説に対して、本研究では調査により検証することを試みた。

2) 調査対象者

東京都、岡山県、三重県の小学校体育研究会^{注1)}の協力を得て東京都 28,585 名、岡山県 7012 名、三重県 6,653 名の公立学校に勤務するすべての教諭、講師を対象に 3 地区における悉皆調査を行った。

3) 調査の方法

学校単位による郵送配布・郵送回収を行う質問紙調査法として実施した。

4) 調査内容

表 1 の項目について、調査をした。

5) 調査期間

平成 23 年 2 月から平成 23 年 8 月までに 3 都県全ての調査を実施した。

6) 回収率

3 地区別及び全体の回収率は、表 2 のとおりであった。

3. 結果と考察

3.1 教員の属性と体育科に関する指導観の全体的傾向

はじめに、本調査における基礎情報について整理する。

本調査の有効回答者は 18,468 人であり、これは全国の小学校教員の約 4.6% に当たる。また、男女の比率は男性が 40.1%、女性が 59.9% である。これは、全国の小学校教員の女性比率が約 63% であることから、概ね同様の傾向といえる。また図 1 のとおり、教職歴は、分類ごとの年数の幅が異なるため、21 年以上が 43.3% と最も多いが、10 年目までの教員の割合がほぼ同様になっている

表1 調査内容

①属性について	④職能意識(「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」より選択)	
・性別(2)	・運動の科学的な知識を学ぶこと	・器具や用具を工夫すること
・年齢(5)	・児童一人一人を理解すること	・体育の授業方法を開発できること
・教職歴(4) ^{注2)}	・適切な進路指導ができること	・児童に話を聞かせること
・所属する研究部(11)	・児童の学習を評価すること	・運動のルールや歴史を知ること
②教科指導について	・児童が豊かな人間性をもつこと	・保健の教材に関する知識を学ぶこと
・指導が最も得意な教科(9)	・運動のコツを伝達できること	・学習指導要領を理解すること
・指導が最も不得意な教科(9)	・児童の活動をコントロールできること	・ITの活用ができること
・体育の指導で最も苦手な領域(6)	・学級経営がうまくできること	・体育の授業の進め方の多くの知識をもつこと
・体育の指導が他教科に比べ難しいこと(8)※1つ選択	・保護者や地域と協力できること	・児童によい人間関係をつくること
③体育に関する情報入手の機会について	・学校を取り巻く社会状況を知ること	・ALTや外部指導者などを授業で生かすこと
・体育の指導で利用する資料等(11)	・上達するための練習方法を知ること	・保健の授業方法を開発できること
・体育の指導で利用したことのある文部科学省資料(6)	・運動の楽しさを伝えること	・体育の授業に必要な資料を用意できること
・多様な動きのパフレットの利用(4)	・適切な生徒指導ができること	・集団行動をとれるようにすること
・多様な動きのパフレットを使っている感想(7)	・望ましいカリキュラムを考えること	・自分が運動の師範ができること
・新学習指導要領の理解(6)	※()は、選択肢の項目数	

表2 アンケート回収率

	東京都	岡山県	三重県	合計
学校数 (回収率)	838/1311 (63.9%)	316/411 (76.9%)	296/400 (74%)	1450/2120 (68.4%)
回収数 (回収率)	11057/28585 (38.7%)	4265/7012 (60.8%)	4403/6653 (66.2%)	19725/42250 (46.7%)

るのは、東京都で初任者の採用が大きく増加しているためと考えられる。

研究部の所属では、体育は、国語(13.4%)、算数(10.7%)を上回り、全体の14.4%に上っている。体育部の教科別性別の割合(図2)を見ると、男性10.7%、女性3.7%と男性が約3倍になっている。次に、指導が最も得意な教科を聞いた質問では、体育科の指導が最も得意と回答した人数の割合は、体育研究部の所属の割合に近い結果となっている(図3)。それに対し、国語の指導が最も得意と回答した教員の割合は18.3%、算数の指導が最も得意と回答した教師の割合は、教員全体の3分の1を越える35%に上っている。また、図4は、体育を最も指導が得意と回答した教員と最も不得意と回答した教員を性別に表したものである。得意教科としている教員は男性が女性の4倍になっており、体育部の男女の構成比に近い割合となっている。逆に不得意教科として体育を選択している教員は、女性が男性の6倍以上である。これらのことから、国語や算数はそれぞれの研究部に所属しなくとも「最も得意とする教員」が認められるのに対して、体育では研究部に所属することと得意であることが一致している可能性もあると考えられる。

図1 教職歴別にみた調査対象者の割合(%)
(N=18,379)

図2 所属研究部別にみた性別の割合(%)
(N=17,525)

図3 指導が最も得意な教科の割合 (%)
(N=18,214)

図4 性別にみた体育の指導の得意度の割合 (%)
(男性 N=7,299 女性 N=10,707)

次に、体育の中での苦手な領域について、体育の指導が教科の中で最も得意、不得意と回答した教員ごとの割合から比較し表したものが図5である。体育の指導が最も得意とする教員では、不得意領域が、表現運動 (57.8%) で圧倒的に高く、体育の指導が最も不得意とする教員では、器械運動 (47.3%) が極めて高い数値となった。また、体育の指導が最も得意とする教員が、最も不得意とする教員を上回った領域は、表現運動の他には体づくり運動であった。これらの領域では、体育の指導が最も不得意とする教員は、表現運動 (9.4%)、体づくり運動 (4.2%) とともに低い数値となっている。体育の指導が最も得意とする教員は、指導する技能等が明確になりにくい領域を不得意として意識しているが、体育の指導が最も不得意とする教員はそうした領域への指導の不得意の意識は低く、逆に指導する技能が明確な領域に対して指導の苦手意識をもっているといえる。このことは、体育の指導が得意か不得意かは、性別と関

係がある (図5) ことと関連すると考えられる。

次に図6は、体育の指導が他教科と比較して難しいところについて、性別の割合に分けて表したものである。最も高い数値であるのが、男女とも「教え方・伝え方」(指導方法)である。特に女性の教員は4割を超えており、体育の指導において最も大きな課題となっている。本来、指導方法で悩む前に、「内容理解」する必要があるが、この質問では、「他教科と比較した場合」という前提であることから、内容を理解する難しさはどの教科も同様であるが、それを指導する難しさは、体育の大きな特徴と捉えることができる。また、「最も当てはまるものを1つ選ぶ」ことになっていることから、最も大きな課題であると考えている教員が多いことが見て取れる。このことから体育の指導の本質的な困難さの特徴が浮き彫りになっている。つまり、このような「教え方・伝え方」を大きな課題としている理由の一つが、そもそも他教科との大きな相違点の一つである「教科書がない」ということから、何に向かって、具体的に何を教えたらよいのか見えにくい点にあるのではないかということである。体育において、そうした公式の拠り所の不在は授業づくりを困難にしている一因であろう。

次いで「安全管理」「評価の仕方」が課題となっており、第2位と第3位の順位が男女で入れ替わっている。また女性教員の場合、「子どもの管理」の項目でも男性教員を上回っている。「評価の仕方」については、学習指導要領の内容と学習評価の観点を比較した場合、保健領域以外は、他教科

図5 体育指導の得意度別にみた指導が苦手な領域の割合 (%) (得意な者 N=2,515 不得意な者 N=1,743)

図6 性別にみた体育の指導が他教科と比較して難しいところの割合(%) (男性 N=7,300, 女性 N=10,757)

と比べて特殊な構造になっている^{注3)}ことが難しさの要因として考えられるところではあるが、こうした課題意識に性差が存在していることは新たに明らかになった重要な知見であろう。

3.2 文部科学省資料活用の状況と教員個人が持つ諸要因の影響

次に、文部科学省の資料の活用状況と教師個人が持つ、様々な要因との関係について分析する。

体育の学習指導を行う際のよく使う資料(図7)の割合を性別で比較すると、男女とも副読本会社の資料や単行本の書籍の割合が高い。性別の特徴としては、男性では、行政資料及び研究会、体育のホームページの資料の利用の割合が女性に比べると高く、女性では、副読本会社の資料や単行本の書籍、教育雑誌を利用する割合が男性を上回った。このことは、体育部の構成は圧倒的に男性が高い(図2)ため、専門的な資料や研修会、研究発表会などで収集されやすい資料は男性に多く利用される傾向にあり、女性はそうした機会が少ない可能性が高いことから、理論中心の専門的な資料よりも、すぐに役立つ内容が提供される資料を活用する割合が高くなっていることを示している。このような女性にみられる「体育部に所属しない→文部科学省発行資料や情報が手に届きにくい→体育の指導が最も不得意(図4)」という負のスパイラルの存在が、行政資料の活用やあり方において今後、大きな課題の一つとなることが指摘できる。次に、教職歴という要因について検討してみたい。教職歴との体育の学習指導を行う際、

よく使う資料(図8)についての問いでは、教育委員会の資料、小体研、民間研究会資料、先進校の資料、副読本会社の資料については、おおむね教職歴が上がるほど利用率も高くなっている。このことは、授業づくりに対して資料を活用する必要性を感じていることや必要に応じて情報を収集する対象物を使い分ける力が教職歴の高い教員ほど持ち合わせていることが考えられる。それに対し、教職歴10年以下の教員では、教職歴11年目以上の教員に比べて体育のホームページの活用率(3年32.8%、4-10年34.9%、11-20年28.0%、21年目-18.4%)が高い。このことは、学生時代に育ったICT環境の変化に起因し、手軽に情報を得られることから、利用率が高いの

図7 性別にみた体育の学習指導を行う際、よく使う資料の割合(%) (男性 N=7,411, 女性 N=11,057)

図8 教職歴別にみた体育の学習指導を行う際、よく使う資料の割合(%) (3年以内 N=3,032, 4年以上10年以内 N=4,666, 11年以上20年以内 N=2,666, 21年以上 N=7,965)

ではないかとも思われる。また、単行本書籍、教育雑誌の利用率も教職歴 11 年以上の教員よりも高い。これらは、授業に活用できる具体的な情報が記載されていることが多く、すぐに活用できる材料を求めていることがその理由として解釈できる。文部科学省の資料等については、教職歴の差があまり見られない。教職歴 10 年以下の教員においては、教育委員会等の研修で使用されたことにより、それ以上の教職歴の教員と差がないのではないかと考えられる。

図 9 は、体育を最も指導が得意な教科と回答した教員と最も不得意と回答した教員ごとに、体育の学習指導を行う際、よく使う資料についての割合を表したものである。文部科学省の資料の利用状況をまとめると、得意と回答している教員では、32.9%が利用しているが、不得意と回答した教員では 15.5%であり、得意と回答した教員の半分以下である。その他、都道府県教育委員会資料（得意 17.7%、不得意 6.9%）、市町村教育委員会資料（得意 17.9%、不得意 8.5%）でも、2 倍以上の差が付いている。さらに、大きな開きがあるのは小学校体育研究会が出している資料（得意 45.7%、不得意 17.3%）他校・先進校の研究紀要などの資料（得意 27.4%、不得意 9.4%）である。

行政が発行する資料は、学校もしくは教員に等しく提供されるが、最も差が大きかった小学校体育研究会や他校・先進校の資料は、自ら入手のために研究会へ参加するなどの手段を講じた者だけが手にすることができるものである。教育政策が最も反映されやすく、このように等しく、あるい

は選択的にアクセスできるはずの資料群が、体育の学習指導を得意とする教員に多く利用されていることは大変大きな問題であると思われる。全国どの場所においても一定水準の体育授業を保障することが行政の担う役割である。このときに、むしろ体育の学習指導が不得意な教員の手助けに、行政が発行する資料がなければならない。しかし、現実には、結果として逆の機能を担っているということになるからである。体育の指導を最も不得意とする教員は、副読本会社の資料（48.6%）、授業書等の単行本・書籍（46.1%）で高い数値となっている。これらは、より授業で実践的、即効的に使える資料や自分のニーズにあった資料を求める傾向にあると考えられる。

次の図 10 は、文部科学省の発行物・資料の活用状況を性別に比較してみたものである。最も性別で差が見られるのは、解説であり、男性 57.2%に対し、女性 40.4%であった。学習指導要領は、全ての小学校教員に対し、配布されたものであるのに対し、解説は、販売されているものである。解説は、学習指導要領で規定されている内容に対し、解釈を施し、授業を行うための指針や教材等の例示などを記載している。検定教科書のない体育科（運動領域）においては、学習指導要領に沿った授業を行う上で必須と考えられるものである。学習指導要領に沿った授業研究を行う比率が高いと考えられる体育部の構成人員が、約 4 分の 3 は男性であることも影響していると考えられる。

しかし、解説を補足する目的で作成されている多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレットや

図 9 体育指導の得意度別にみた体育の学習指導を行う際、よく使う資料の割合 (%) (得意な者 N=2,554 不得意な者 N=1,759)

図 10 性別にみた利用したことのある文部科学省資料の割合 (%) (男性 N=7,411 女性 N=11,057)

学校体育実技指導資料第8集「ゲーム及びボール運動」については、性別による利用はそれほど大きな差が見られない。多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットは、全国の小学校の教員全てに無償配布されており、学校体育実技指導資料第8集「ゲーム及びボール運動」は、販売による情報提供であるが、新たに例示で示されたゲームについてDVDで解説している。その他、今回の学習指導要領改訂で新たに示された内容である多様な動きをつくる運動(遊び)とこれまでも教員の関心が高く、情報も入手しやすいボール運動系との違い、手軽なパンフレットでの提供と100ページを超える資料にDVDという分量の多い冊子との違いもある。しかしながらその両方において性差がそれほどみられないことは、性による資料利用の違いが大きい現状からして、その対応策が隠れている可能性もある。さらなる分析は今後の大きな課題である。

次に図11では、教職歴それぞれの構成ごとの人数に対し、利用した人数の割合を比較して表している。学習指導要領は、教職歴が上がるほど利用した割合が高まっている。全ての教科において授業づくりの基盤は学習指導要領にあることを、教職歴が上がるほど職務遂行上理解することが必要とされていることに起因しているとも考えられる。解説では、4年目から10年目の教員の利用率が最も高く、3年目までの教員がそれに次いでいる。学習指導要領よりも具体的に解説されているため、授業づくりに活用しやすいことに加え、この年代は研修において使用した可能性も高い。多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットについても、今回の学習指導要領改訂で新たに示された内容であることから、関心の高さに加え、研修で活用された可能性が高い。学校体育実技指導資料第8集「ゲーム及びボール運動」は、学習指導要領と似た傾向にあり、教職歴が上がるほど利用した割合が高まっている。これは多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットに比べ、手軽さという視点では低い反面、授業づくりを深めるための情報が具体的に記載されている。そのため、ある程度基本的な情報を理解している層が多く活用していると考えられる。いずれにしても、相対的に3年目までの新任教員の利用率がどの資料に

図11 教職歴別にみた利用したことの文部科学省資料の割合(%) (3年以内 N=3,032, 4年以上10年以内 N=4,666, 11年以上20年以内 N=2,666, 21年以上 N=7,965)

においても低いことは大きな特徴の一つとなっている。

次に図12は、体育の指導が最も得意な教員、最も不得意な教員ごとに、利用したことの文部科学省の資料についての割合を比較して表したものである。得意な教員は、解説、多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットについて、高い数値となっており、体育の指導を不得意とする教員との差が大きいところも特徴である。体育の指導が最も得意な教員にとって、解説は学習指導要領を深く理解し、授業づくりの基となる情報が盛り込まれていること、多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットは、新しく低・中学年に位置づけられた多様な動きをつくる運動、運動遊びについての理解を図るための資料として有効であったことなど、一層、体育の学習指導を考えるための内容として、参考にしたと考えられる。また、体育の指導が最も得意な教員、最も不得意な教員ともに、多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットの数値がボール運動資料を大きく上回っている理由として、多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットは、①全員に配布されている。②内容が要点と事例に絞られている。③公表してから2年が経過している。(ボール運動資料は1年未満)といった資料の内容構成や周知の条件が影響していることが考えられる。

図13は、体育の指導が最も得意、最も不得意

図12 体育指導の得意度別にみた利用したことの文部科学省資料の割合(%) (得意な者 N=2,515 不得意な者 N=1,743)

と回答した教員のうち、多様な動きをつくる運動(遊び)パンフレットを利用した教員に対し、その利用の仕方を表したものである。これまでの分析と同様、指導が最も得意と回答した教員は、指導が最も不得意と回答した教員に比べ、利用した割合が高い上、様々な利用をしているが、「運動選別に役立った」割合は、最も得意、最も不得意の教員が同じであった。このことは、体育の指導が不得意な教員にとっては、実技研修をしたり、内容をしっかり理解したりすることよりも、授業で何をするのか、その活動内容についての関心が高いことを示している。つまり、関心の高い内容が行政資料へのニーズと解釈することもできる。

体育の指導が最も得意、不得意と答えた教員での比較を行う(図14)と、「大変役立った」「少し役立った」の合計では、大きな差が見られないが(得意95.3%、不得意87.6%)、「大変役立った」のみを比較すると(得意46.5%、不得意22.8%)その差は顕著である。はじめて学習指導要領に規定された内容であるため、指導が得意な教員にとってより強い関心があったのではないかと考えられる。体育の指導が得意と回答している教員はパンフレットの活用のほとんどの項目で、体育の指導が不得意と回答している教員を上回っている(図12)ことから、体育の指導が得意な教員にとって、よりニーズに応じた資料であったことが伺える。このように受け手の側に応じた資料のあり方についての問題は、本研究で繰り返し現れる大きな課題であると思われる。

図13 体育指導の得意度別にみたパンフレットの利用の仕方の割合(%) (得意な者 N=976 不得意な者 N=205)

図14 パンフレットの評価(体育指導の得意度別)(%) (得意な者 N=976 不得意な者 N=205)

3.3 文部科学省発行資料の活用と職能意識

3.3.1 職能意識の因子構造

本章では、日常の体育科の学習指導において、「研修して身につける必要があると感じているもの」を職能意識として捉え、職能意識のあり方が行政資料の活用にとどのような影響を与えているのかについて検討する。

そこで、小学校教員が体育科を指導する際に身に付けたい力として取り上げた職能意識に関わる28項目について、因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行い、構造を分析した。因子数は、固有値1以上の基準を設け、さらに因子の解釈の可能性も考慮して3因子とした。十分な因子負荷量(.35)を示さなかった1項目を分析から除外し、再度、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。削除された項目は、「運動を示範することができること」の1項目である。最終的な因子パターンは表3に示す。なお、回転前の3因

表3 職能意識の因子構造

	因子		
	児童掌握力	体育授業構成力	体育実践指導力
	$\alpha = .91$	$\alpha = .86$	$\alpha = .83$
E8学級経営	.798	-.196	.216
E23人間関係	.754	-.061	.143
E17児童に話を聞かせる	.699	.054	.085
E13生徒指導	.691	.088	.040
E2一人一人の理解	.681	-.068	.049
E9学外との協力	.677	.273	-.274
E5人間性	.635	.041	-.047
E27集団行動	.616	.039	.217
E7コントロール	.556	-.041	.291
E10社会状況	.505	.463	-.322
E4評価	.405	.117	.163
E25保健の開発	-.110	.779	.104
E19保健の教材	.021	.662	.110
E18ルール歴史を知っている	.026	.606	.145
E24外部者の活用	.054	.573	-.032
E20指導要領	.111	.570	.029
E26資料準備	-.057	.542	.365
E14カリキュラム作成	.130	.506	.108
E16授業方法開発	-.167	.490	.443
E21 I T	.247	.477	-.124
E3進路指導	.270	.423	-.222
E1科学的知識	-.083	.388	.145
E11練習方法	.019	.003	.724
E6コッ	.084	-.062	.649
E12楽しさ	.316	-.095	.557
E15器具の工夫	-.061	.347	.518
E22体育の進め方を知っている	.038	.292	.513
因子寄与	10.30	1.76	1.20
累積寄与率	38.13	44.64	49.07
相関係数			
1. 児童掌握力	1.000	.663	.590
2. 体育授業構成力		1.000	.653
3. 体育実践指導力			1.000

注) 因子負荷量が.35以下のE28師範を削除

子で27項目の全分散を説明する割合は49.07%であった(表2)。

第1因子は11項目で構成されており、「学級経営がうまくできること」、「児童によい人間関係を作らせることができること」などに対して負荷量が高く「児童掌握力」に関する因子とした。第2因子は11項目で構成されており、「保健の授業方法が必要に応じて開発できること」「運動のルールや歴史をよく知っていること」などに対して負荷量が高く「体育授業構成力」に関する因子とした。第3因子は5項目で構成されており、「運動が上手になるための練習方法をよく知っていること」「運動のコツを伝達できること」などに対して負荷量が高く、「体育実践指導力」に関する因

子とした。それぞれの因子の信頼性分析における α 係数は、「児童掌握力」が $\alpha=.91$ 、「授業構成力」が $\alpha=.86$ 、「専門指導力」が $\alpha=.83$ という値となった。この結果から、職能意識尺度の因子構造の妥当性と内的一貫性による信頼性が確認された。したがって、下位尺度(変数)の合計得点の平均値を求め分析に使用することに問題はないものと思われる。

ただそのまえに、3つの因子について、体育の授業づくりとの関係から捉えておくこととする。第1因子「児童掌握力」は、授業を創造する上での土台であり、基礎的要素と捉えることができる。したがって、これらは体育に限らず、全ての教科、もしくは教育活動に共通する要因である。第1因

子の「児童掌握力」がなければ、よい授業を創造することは困難であろう。

第2因子「体育授業構成力」は、第1因子と違い、体育の授業づくりに特化したものであり、体育の固有の内容に関するものであり、授業づくりの必要条件ととらえることができる。これらは、「体育の指導内容」「カリキュラムの構成の仕方」「指導方法」やそれらを高めるための「知識」などである。保健に関する項目に負荷量が高いことは、そうした「授業構成力」の条件として不備であると捉えているためであろう。

第3因子「体育実践指導力」は、第2因子の体育授業構成力が包括的な指導内容理解であるのに対し、具体的、実践的な要素と捉えることができる。「体育の具体的な指導場面での指導に関わること」や「技能を向上させるための教師としての実践的な知識、環境づくり」「味わわせたい楽しさ」などがこれらに該当すると考えられる。

これらの因子、つまり、職能に対する意識の特徴と各種資料の活用との関係について、次に分析する。

3.3.2 文部科学省発行資料と職能意識

次に、職能意識と文科省資料の活用状況の関係を見るために、文科省資料を「活用しない」群と「活用する」群に分け、職能意識の下位尺度得点についてt検定を行った。まず、学習指導要領については、「体育授業構成力」においてのみ、「活用しない」群よりも「活用する」群のほうが有意に高い得点（ $p<0.05$ 、以下同じ）を示した（図15）。解説については、「体育授業構成力」と「体育実践指導力」において、「活用しない」群よりも「活用する」群のほうが有意に高い得点を示した（図16、図17）。

多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレットについては、「体育授業構成力」と「体育実践指導力」において、「活用しない」群よりも「活用する」群のほうが有意に高い得点を示した（図18、図19）実技指導資料については、「体育授業構成力」においてのみ、「活用しない」群よりも「活用する」群のほうが有意に高い得点を示した（図20）。また、その他の資料についても、「体育授業構成力」においてのみ、「活用しない」群よりも「活用する」

図15 体育授業構成力に関する学習指導要領を「活用しない」群と「活用する」群の比較 ($t(17,536)=11.92, p<0.01$)

図16 体育授業構成力に関する学習指導要領解説を「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(17,536)=11.84, p<0.01$)

図17 体育実践指導力に関する学習指導要領解説を「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(17,751)=3.66, p<0.01$)

群のほうが有意に高い得点を示した（図21）。

以上のことから、文部科学省の発行する資料等に対して、第2因子「体育授業構成力」は強い関係が見られる。体育の授業を構成する上で、その

図18 体育授業構成力に関する多様な動きパンフレットを「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(17,536)=6.74, p<0.01$)

図21 体育授業構成力に関するその他の資料を「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(17,536)=3.80, p<0.01$)

図19 体育実践力に関する多様な動きパンフレットを「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(7,794)=7.56, p<0.01$)

図20 体育授業構成力に関する実技指導資料を「活用する」群と「活用しない」群の比較 ($t(17,536)=3.79, p<0.01$)

としている教員は、体育の指導を不得意としている教員に比べ、行政などの資料を利用している割合が高いことから、第2因子「体育授業構成力」を研修の課題としている教員は、第1因子「児童掌握力」や第3因子「体育実践指導力」を研修の課題としている教員よりも、体育の指導が得意であったり、理解が進んでいたりする可能性が高いことがわかった。また「体育実践指導力」の因子は、多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレットなど、具体的な内容が記載されている資料で活用が高い。

4. まとめ

体育科教育の導入期を背負っている小学校教員の体育における学習指導要領の理解を深めることは急務であるとともに資料の作成は一層重要である。そこで、体育科教育充実のための道筋の第一歩を学習指導要領の理解に置き、そのための行政資料の役割を実態から捉えてきた。再度、調査結果の概要を示すと以下の通りである。

1点目は、教員の属性によって、行政資料の活用の仕方は異なっていた。特に性別、教職歴、体育の指導が得意か不得意かについては、行政資料の活用の仕方に影響があるといえる。また、学習指導要領の理解は、文部科学省の資料等を活用することが必要条件だが、活用の仕方とも関係がある。

2点目は、資料の活用が職能意識の違いに関係していることである。文部科学省のすべての資料

指導内容の理解やカリキュラムの構成の仕方を探るために、文部科学省の資料等に必要感をもち、活用したと考えられる。また、体育の指導を得意

等において第2因子である「体育授業構力」においては、文部科学省の資料等を活用している群が活用していない群に比べて有意に高い。第1因子「児童掌握力」においては、授業づくりの基礎的条件を満たすことを職能意識としてもっているため、体育に特化した資料の活用は高くなく、第3因子「体育実践指導力」においては、授業にすぐに役立つ具体的な資料においては、活用が高いといえる。これらのことから、職能意識に合った資料であれば活用は高いと考えられる。

これまでの分析で明らかなように、「教員の属性や職能意識の違いは、行政の発行する資料の活用に影響を与える。」といえる。ここでは、採択された仮説と共に、より有効に資料を活用するための留意すべき事項がいくつか明らかになった。

1点目は、資料等の周知の仕方である。多様な動きをつくる運動（遊び）パンフレットのように全国の全小学校教員全員対象の配付といった周知方法もとられたことで、それまでの資料に比べ活用率は高くなっている。特に小学校の教員を対象とする場合、ホームページの公開も含め、一層、意図的な周知の選択が必要であろう。

2点目は、各資料の内容構成である。小学校の教員が体育の授業づくりの課題と捉えている点を情報へのニーズと捉えるならば、体育への課題の持ち方（職能意識）やそれまでの経験によって資料に求めるものが違うことから、例えばパンフレットなどの概要を理解するための資料なのか、学校体育実技指導資料の冊子による深い理解を促す資料なのかによって、対象が変化するであろう。体育の指導を苦手としている教員が特に苦手としている領域を優先的に作成することも課題である。

3点目は、活用の場の拡大である。資料が研修で活用されていることを踏まえるならば、教育委員会と一層連携し、各研修会や学校への周知を一層促進するとともに、その資料をどのように活用すべきなのかが有効な使用方法を理解できるようにする機会の設定も必要である。

研究を進める上で課題もあった。例えば、資料の活用に結びつく要因については十分迫れたとは言いがたい。今後は、さらに文部科学省から発行される資料等について、本研究の視点に加え、活用

率、活用の仕方などと周知方法、内容構成、使用した理由などと関連させながら迫ることが課題である。また、定量的な研究だけでなく、教員が身に付けておくべき知識の検討や資料の具体的な活用の仕方と授業づくりとの関係から体育科教育の充実への価値について質的に迫ることも必要である。最後に本研究が結果だけに止まらず、体育の授業の充実と結びつくようにするためには、教育行政に反映させるための方策についても検討が必要である。

注

- 1) 調査対象とした3都県において、体育の授業研究をするための小学校教員で構成する組織を一般化して小学校体育研究会とした。研究会の会員が所属する地区の小学校への周知などで協力を得た。
- 2) キャリア段階（教職歴）は研究者によって分類が異なっている。本調査においては、木原（2004）の3分類である若手教師（初任者教師から教職経験5年未満）、中堅教師（教職経験5年以上15年未満）、ベテラン教師（教職経験15年以上）を基に、4分類で区分した松田（2010）の研究を参考に、小学校の実態に合わせて調整し、初任期（－3年）、自立期（4年－10年）、中堅期（11年－20年）、ベテラン期（21年－）の4分類とした。初任者を3年目までとした理由は、初任者の場合、教育公務員特例法⁴⁾第23条に基づき、国公立の小学校等の教諭等のうち、新規に採用された者は、各都道府県、指定都市、中核市教育委員会により、初任者研修を受けることになっているが、首都圏では、初任者の採用が大幅に増加したために、2年次研修、3年次研修を悉皆研修として位置づけている教育委員会が増えていることから、研修を受けている時期をまとまりとした。4年次からは、悉皆研修を終え、教師として自立し、自ら課題をもって研鑽する時期と捉えた。中堅期は、自己の研鑽とともに後輩を育てる役割を担い、校務組織の中心的な役割を果たす時期と捉えた。ベテラン期は、学年はもちろん、主要な主任や主幹教諭として学校を支えることが期待さ

れる時期と捉えた。

- 3) 保健領域の指導内容は「知識」の内容が示されており、それらを学習する上で、意欲をもって学習しているか等(関心・意欲・態度)、知識を基に思考し、活用しているか等(思考・判断)、そして、知識を身に付けているか等(知識・理解)を評価する。算数・理科など多くの教科で似た構造となっている。これに対し、小学校体育の運動領域では、指導内容として「技能(体づくり運動は運動)」、「態度」、「思考・判断」が示されており、これらが概ね学習評価と一致している。このような構造は運動領域のみである。

付記

本研究では、先の目的を明らかにするために、東京都、岡山県、三重県の小学校体育研究会の協力を得て、「体育科を指導する小学校教員の職能意識と研修内容の開発に向けた社会学的実証的研究」(科学研究費補助金・基盤研究C・研究代表者松田恵示)グループのメンバーとして、東京都、岡山県、三重県の公立学校に勤務するすべての教諭、講師を対象に調査を行った。

謝辞

本研究の実施に際し、調査にご協力頂いた東京都、岡山県、三重県の小学校の先生方、並びに松田恵示教授をはじめ、研究の推進に当たり、ご支援をいただきました皆様に心からお礼申し上げます。

文 献

学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)

http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxselect.cgi?IDX_OPT=2&H_NAME=&H_NAME_YOMI=%82%a0&H_NO_GENGO=H&H_NO_YEAR=&H_NO_TYPE=2&H_NO_NO=&H_FILE_NAME=S22F03501000011&H_RYAKU=1&H_CTG=1&H_YOMI_GUN=1&H_

CTG_GUN=1(参照日2012年9月17日)

学校教育法施行規則(昭和二十二年五月二十三日文部省令第十一号)

http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxselect.cgi?IDX_OPT=2&H_NAME=&H_NAME_YOMI=%82%a0&H_NO_GENGO=H&H_NO_YEAR=&H_NO_TYPE=2&H_NO_NO=&H_FILE_NAME=S22F03501000011&H_RYAKU=1&H_CTG=1&H_YOMI_GUN=1&H_CTG_GUN=1(参照日2012年9月17日)

木原俊行(2004)授業研究と教師の成長, 日本文教出版:大阪, pp.7-17.

教育公務員特例法(昭和二十四年一月十二日法律第一号)

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO001.html>(参照日2012年9月17日)

松田恵示(2010)免許更新制と現職教員の力量, 体育科教育学研究 26(2):60-66.

文部科学省(2008a)小学校学習指導要領, 東京書籍:東京.

文部科学省(2008b)小学校学習指導要領解説総則編, 東洋館出版社:東京.

文部科学省(2008c)小学校学習指導要領解説体育編, 東洋館出版社:東京.

日本体育科教育学会編(2011)体育科教育学の現在, 創文企画:東京, pp.1-4.

佐藤善人(2011)小学校におけるボールゲームの年間指導計画に関する研究—作成過程において体育主任が用いる資料に着目して—, 体育科教育学研究 27(2):19-26.

スポーツ基本法(平成23年法律第78号)

http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxselect.cgi?IDX_OPT=1&H_NAME=%83%58%83%7c%81%5b%83%63&H_NAME_YOMI=%82%a0&H_NO_GENGO=H&H_NO_YEAR=&H_NO_TYPE=2&H_NO_NO=&H_FILE_NAME=H23HO078&H_RYAKU=1&H_CTG=1&H_YOMI_GUN=1&H_CTG_GUN=1(参照日2012年9月17日)

平成24年7月17日 受付

平成24年10月24日 受理